

【都筑区】令和3年第3回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和3年9月7日（火）
場 所	書面開催
出席者	<p>【座長】草間剛 議員</p> <p>【議員：4名】長谷川琢磨 議員、藤居芳明 議員、斎藤真二 議員、望月高德 議員</p>
議 題	<p>1 令和2年度 個性ある区づくり推進費 決算状況について</p> <p>2 令和3年度 個性ある区づくり推進費 自主企画事業の執行状況について</p> <p>3 令和4年度 個性ある区づくり推進費 予算編成の考え方について</p>
発言の旨	<p>【令和2年度都筑区個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）事業見直し及び活用について】</p> <p>草間議員：新型コロナ感染症対策の物品購入に1,200万という額が使われているが、中小企業振興条例に則り、区内中小企業から調達しているのか。</p> <p>中村総務課長：都筑区においては、横浜市中企業振興基本条例の目的を踏まえ、区内中小企業からの調達が可能な物品等については、当該企業から調達しており、令和2年度に購入したコロナ感染症対策物品については、全て市内中小企業から調達した。</p> <p>斎藤議員：新型コロナ感染症対策で増加した事業と、逆にその影響で減少した事業がそれぞれあると思うが、個性ある区づくり推進費全体として、全体予算額に合わせるため、新型コロナの影響を受けないような事業で縮小、中止したものはあるか。</p> <p>中村総務課長：新型コロナウイルス感染拡大により、多くの事業で縮小や中止などの影響を受けたが、新型コロナ感染症対策の経費を捻出するために縮小や中止をした事業はない。</p> <p>【まちづくり総合調整事業について】</p> <p>草間議員：都筑区民文化センター整備予定地周辺の交通対策は大きな課題であり、県警と連携し、渋滞対策も並行して行っていく必要が</p>

あると考える。

川島区政推進課長：予定地周辺では、休日を中心に大型商業施設の入庫待ち行列ができ、通過交通等の障害になることがある。この渋滞に対する対策検討は平成19年から実施してきており、商業施設ごとの警備員配置による入出庫の効率化や、カーナビによる満空情報の提供等、様々な取組を行ってきた。都筑区民文化センター開館を起因とする通過車両の大幅な増加は想定していないが、予定地周辺における昼間人口の増加は見込まれる。引き続き各施設や警察との情報共有を行い、車両の渋滞対策や歩行者への安全対策検討を進める。

【都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業について】

長谷川議員：第4期都筑区地域福祉保健計画は、地域住民全体で支える計画の実現がゴールであることを再確認し、確実に行動に移さねばならない。そこで、どのようにして地域を計画実現のところまで導くのか、今後の行政・専門家と地域のかかわり方を教えてほしい。

室山福祉保健課長：計画の推進にあたっては、自治会町内会長をはじめ、福祉、保健、医療その他各種団体の代表や学識経験者から構成される「都筑区地域福祉保健計画推進委員会」を設置し、区域の課題や地域活動の担い手の育成・確保等、複数地区に共通する課題への対応など、計画推進に必要な取組を協議していく。加えて、計画推進を後押しするため、令和3年度から新たに、区役所職員、地域ケアプラザ、区社会福祉協議会職員により構成される地区別支援チームを編成し、地域の皆様の主体的な取組を支援している。引き続き、身近な地域課題の解決に取り組んでいけるよう、地区別計画の検討の場や取組等を活用し、住民と協働した地域づくりを進めていく。

【地域支援の種（たね）事業について】

草間議員：グループウェアの導入支援は、連合自治会単位では規模が大きく、単位町内会単位で再募集していくべきと考える。

篠崎地域振興課長：昨年度、単位町内会への声掛けも行い、問合せはあったが、申込に至らなかった。今年度、単位町内会に専門家を派遣する新規事業の中で、IT活用も支援しており、実情に応じたアドバイスを行いながら、自治会の取組を後押しする。

【自治会・町内会支援事業について】

望月議員：コロナ禍での町内会・自治会活動状況の把握にどう取り組み、また活動の継続性をどう支援していくか。

篠崎地域振興課長：活動状況の把握については、区役所各課が地区を受け持つ地区担当が、地区連合町内会の定例会等に出席し得た情報や、各課が地域活動に関する補助金等の相談を受ける中でいただいた内容を共有するなど、状況の把握に取り組んでいる。活動の継続性への支援については、上記の取組を通じた情報提供のほか、区連会にてコロナ禍における自治会町内会の活動の事例等を紹介するなど、情報提供に取り組んできた。また、自治会町内会を対象にアドバイザーを派遣するなどの支援も実施している。

【広報・広聴事業について】

草間議員：区長の気軽にトークは積極的にオンラインを活用し実施するべき。1回しかオンラインで開催されていないのは少ない。

川島区政推進課長：参加団体の希望も聞きながら、状況に応じてオンライン開催も対応する。

【妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業について】

草間議員：チルコロマップはWEB上でも公開されているが、携帯アプリで展開したほうが便利だと考える。また毎年度更新していくべきだと考える。

安藤こども家庭支援課長：チルコロマップは、地域子育て支援拠点等で配架しているほか、こんにちは赤ちゃん訪問や転入時に冊子を手渡しで配付している。掲載している主な情報は、内容の変更が少ない情報なので隔年で更新している。冊子での配付のほか、WEB上での公開としている。

草間議員：虐待等の防止も含め、子どもたちの集まる場所へのコロナ対策補助や、お母さんやお父さんが気軽にオンラインで相談できるデジタルプラットフォームを推進するべきと考える。

安藤こども家庭支援課長：虐待等の相談できる場としては、24時間フリーダイヤルの「よこはま子ども虐待ホットライン」、「児童相談所虐待対応ダイヤル「189」において電話相談を受けている。また、オンラインで子育ての相談ができる場としては、「かながわ子ども家庭110番相談LINE」において、LINE相談を受けている。

【地域で支える高齢者支援事業について】

草間議員：ワクチン接種を行った高齢者向けに屋外イベントなどを企画したほうがいい。

西橋高齢・障害支援課長：コロナ禍においても、認知症予防のためには、元気づくりステーションなど地域の地道な取組やデイサービスなど介護サービスの適切な活用が重要だと考えている。このため、都筑区としても、地域ケアプラザなど関係機関と連携を図りながら、屋外での活動をはじめ屋内でも感染症予防の対策を十分にとれるよう支援するなど、当事者が参加しやすい環境づくりに取り組むとともに、個々の状況に応じた介護サービスを活用できるよう支援を行っていく。

【メイドインつづき推進事業について】

草間議員：メイドインつづきで代表されるように、区内のものづくり企業においても、コロナの影響で新たな事業や商品を生み出す試みをしているが、都筑区がそうした区内企業と連携し、コロナ禍における新たな製品開発を誘発していくべきと考える。

川島区政推進課長：メイドインつづき推進事業に参加する企業に発泡スチロール製の間仕切りを製作してもらい、避難場所の感染症対策に繋げた。この他にも、各企業が工夫をしながらコロナ禍における新たな製品開発に取り組んでいるので、引き続き、販路拡大・企業間連携促進のための支援に取り組む。

【未来につなぐオリンピック・パラリンピック事業について】

草間議員：来年は第8回アフリカ開発会議がチュニジアで開催されるため、都筑区が行ってきたボツワナとの交流に加え、ボツワナ交流校以外の学校とも様々な交流がもてる機会を作っていくべきと考える。

篠崎地域振興課長：今年度「国際理解教室」やオリンピック選手団との「オンライン交流」を実施した。新型コロナウイルスの影響でボツワナとの交流事業も例年通りの開催が難しい状況だが、来年度はアフリカ開発会議がチュニジアで開催されるため、交流の機会を持てるよう検討する。

【災害にそなえる自助・共助の推進事業について】

【危機管理対策推進事業について】

草間議員：災害時のペット対策について、横浜市が管理する区内の公園を、

車中避難含め、ペット専用避難所として指定し、民間企業にも支援してもらおう取組を推進していくべきと考える。

河野生活衛生課長：災害時のペット対策について、まず、飼い主が被災状況等により、①在宅避難、②一時預け先での飼育、③地域防災拠点への同行避難など、様々な避難行動を検討し、最適な行動をとれるようにすることが重要と考える。飼い主への啓発を進め、適切な行動がとれるよう支援する。

草間議員：災害時の外国人への情報発信は大変重要で、地域のNPOや、外国企業と連携し、情報が的確にリーチするように、引き続き努力をお願いしたい。

篠崎地域振興課長：災害時における外国人への情報発信は重要であると認識しており、区のホームページなどを通じて、適宜情報発信をしていくほか、つづきMYプラザ（都筑多文化・青少年交流プラザ）とも連携し、引き続き災害時に必要な情報が的確に伝わるよう努める。

草間議員：停電による断水が大きナリスクとなっている都筑区特有の災害訓練として、センター北駅前やセンター南駅前など、集合住宅が多い地域における給水車を活用した訓練を行うべきと考える。

中村総務課長：災害時の停電による給水の問題については、集合住宅特有のものであると認識しており、まずは、各世帯において、日頃から必要な量の水の備蓄をしていただくよう啓発していく必要があると考える。応急給水については、地域防災拠点にて、菊名水道事務所と連携し、応急給水栓や地下給水タンクを活用した応急給水訓練を施している。また、災害時における給水場所を事前にご確認いただくため、防災マップで給水場所の啓発を行っている。給水車を使った訓練については、水道局の意見を聞きながら検討していく。

望月議員：コロナ禍で地域防災拠点での防災訓練が中断を余儀なくされている地区がある。いざという時の対応力を低下させないための支援や区としての取組はなにか行っているか。

中村総務課長：令和2年度に地域防災拠点訓練を実施できたのは27拠点中13拠点で、およそ半分だった。今年度は地域防災拠点運営委員会連絡協議会において、昨年度訓練を実施できた拠点の取組

を共有するとともに、拠点運営委員向け研修会にて、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営について研修を行った。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に留意しつつ、地域防災拠点で訓練が実施できるよう支援する。

望月議員：防災拠点やその他の避難所の備品の貯蔵や整備状況は、どう把握しているか。

中村総務課長：地域防災拠点の備品の整備状況については、各年度の上半期に、区が全拠点の備蓄品の数量の過不足を確認するとともに、発電機やエンジンカッターなどの資機材についても点検を行い、不具合のあるものについては市に報告し、修繕対応を行っている。下半期には、点検結果を各拠点にフィードバックし、地域防災拠点運営委員会の委員の皆様にご確認いただいている。その他の避難所開設用の備品等、区の防災倉庫に備蓄しているものについても、上半期、下半期に点検を行うとともに、必要に応じて更新している。

【新型コロナ感染症拡大防止対策について】

草間議員：子育て世帯が多い都筑区として、コロナ対策は区役所などの物品の購入だけではなく、子どもたちの集まる場所へのコロナ対策補助や、子育て中の親が気軽に相談できるオンラインプラットフォームなどの環境整備をしていくべきだと考える。

安藤こども家庭支援課長：子どもたちの集まる場所へのコロナ対策補助としては、こども青少年局の予算で、地域子育て支援拠点や親子のつどいの広場、保育所、放課後キッズクラブ、放課後児童クラブ等に対して新型コロナウイルス感染症に対する補助金を交付している。また、コロナ禍の中、本市では「かながわ子ども家庭110番相談LINE」において、LINE相談を受けている。区民のニーズを把握しながら、引き続き、相談できる場の提供を進める。

望月議員・藤居議員：コロナ感染症拡大の中で、被害を低減させるために職員間及び職員・利用者（区民）間でどのような取組を行っているか。また、「令和4年度 個性ある区づくり推進費予算編成の考え方」に、「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した取組を推進する」と記載があるが、具体的な新たな取組はあるか。

中村総務課長：職員のマスク着用や手指消毒、出勤時の体温チェック、事

務室・窓口カウンター等の消毒、換気の実施、庁舎出入口への消毒液設置、窓口や食堂へのアクリル板設置、昼休みの庁内放送による手洗い・黙食の励行など、様々な感染防止の取組を引き続き、実施していく。また、各種イベントのオンライン開催や、それに伴う ICT 環境の整備、地域防災拠点への感染症対策物品の配備、区庁舎、区民利用施設における感染症対策の徹底など、これまで行ってきた新型コロナウイルス感染症対策に配慮した取組を、今後も推進していく。

藤居議員：新型コロナウイルス感染症に関する緊急情報の広報を区ホームページや Twitter で行っているが、①区ホームページのアクセス数はどれくらいか、②Twitter での相互の情報交換は対応されているか、③Instagram 等を利用して若者向けにも積極的な情報提供が必要と考える。

川島区政推進課長：①令和 2 年度の都筑区ホームページのユニークアクセス数は、トップページのみで 236,591 件、区全体は 1,458,009 件。②Twitter での相互の情報交換については、フォローやリプライは対応していないが、横浜市及び関係機関のツイートへのリツイートを行っている。③幅広い世代へ効率的に情報提供していくことが必要と考えており、それぞれのサービス特性を十分把握しながら検討し、進めていく。

【デジタル化・オンライン化について】

草間議員・望月議員・藤居議員：自主企画事業全体としてもっとオンラインの活用をすべきと考えるが、課題は区役所のデジタルセキュリティなのか？また、DX の具体的な取組や今後の予定を教えてください。

中村総務課長：都筑区では、デジタル技術等を活用し、区民サービスの向上と事務の効率化を推進するため、予算編成方針に合わせて都筑区役所デジタル化推進宣言を策定した。この宣言に基づき、現在のセキュリティ環境のもとで、端末やWEB会議のライセンスの購入など、必要なデジタル機材の整備を行う。また、会議や講座、講演会などの開催について、積極的にオンラインの活用を進める。

藤居議員：保育所の入所手続きに RPA（人がパソコンで行う定型作業を自動化するツール）や AI、OCR（手書きや FAX の文字をテキスト

データ化するツール) を活用することなど検討されているか。
安藤こども家庭支援課長：こども青少年局が、令和2年10月から12月にかけて開設した事務処理集中センターでの「令和3年4月入所事務」等において、RPA及びAI-OCRの導入に向けた実証実験を行った。令和3年度は、実証実験の結果を踏まえ「令和4年4月入所事務」等において、保育所入所事務については受付簿の作成、幼稚園入所事務については受付簿の作成からシステムへの入力まで導入予定と聞いている。

【テレワークの状況について】

藤居議員：都筑区役所のテレワークの現状について、①現状どれくらいの割合の職員がテレワークしているのか、②窓口業務を行っている部署とその他の部署とのテレワークの格差はどれくらいなのか、③必要な什器（パソコンやネット環境機器）は整っているのか教えてほしい。

中村総務課長：①・②について、区役所業務はテレワーク用端末では操作できない専用システムを使用する業務や、直接区民の皆様と接する窓口業務が多いため、テレワークを実施するには難しい状況にある。窓口業務を担っている部署では、業務の性質上、テレワークの実施実績がない課もあり、区全体では、今年度8月末時点の実績で、延べ81回のテレワークを実施している。③テレワーク用端末および通信機器について、各課2台ずつ整備している。

【横浜国際プールの今後の在り方について】

草間議員：横浜国際プールの施設の老朽化が目立つ。今後の活用を踏まえ、市と一体となって横浜国際プールの今後の在り方を議論するタイミングだと考える。

篠崎地域振興課長：横浜国際プールは、区民の皆様のスポーツ振興の観点から非常に重要な施設である。また、横浜ビー・コルセアーズのホームアリーナとして、全国からの集客が見込める施設でもあり、地域活性化には欠かせない施設と考えている。施設の老朽化に対しては、所管の市民局に対し、区に寄せられる利用者の声を届けるなどして働きかけていく。

【令和4年度 個性ある区づくり推進費 予算編成の考え方について】

長谷川議員：コロナ終息が見通せない中で、令和3年度予算編成の時は例

	<p>年通りに近い計画が散見された。令和4年度予算編成はどのように予算編成を認識しているのか確認したい。</p> <p>中村総務課長：令和4年度の予算については、区運営方針の5本の柱に基づき、「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまちの実現を目指すとともに、デジタル化の推進や新型コロナウイルス感染症に配慮した取組を進める。</p>
備 考	